

第33期 決算公告

2024年6月3日

福岡県直方市大字中泉1181番地6

株式会社フタバ九州

取締役社長 金本傳夫

(2024年3月31日現在)

「千円未満切り捨て」

[単位:千円]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	8,513,414	流動負債	6,854,301
現金及び預金	2,332,140	支払手形	110,540
売掛金	4,488,363	買掛金	4,765,230
製品	385,033	未払金	563,012
原材料	61,151	未払費用	930,848
仕掛品	759,830	預り金	25,823
貯蔵品	137,314	未払法人税等	103,124
未収入金	347,253	未払消費税	355,721
その他の流動資産	2,326		
		固定負債	2,348,552
固定資産	5,794,056	退職給付引当金	2,294,202
有形固定資産	4,696,426	リース債務	54,350
建物	1,312,807		
構築物	81,720	負債合計	9,202,853
機械装置	2,081,235		
車両運搬具	4,984	(純資産の部)	
工具器具備品	502,584	株主資本	5,104,617
土地	597,101	資本金	460,000
リース資産	48,852	資本剰余金	2,573,148
建設仮勘定	67,139	資本準備金	450,000
		その他資本剰余金	2,123,148
無形固定資産	40,670	利益剰余金	2,071,469
ソフトウェア	40,369	その他利益剰余金	2,071,469
その他の無形固定資産	301	繰越利益剰余金	2,071,469
投資その他の資産	1,056,960		
長期貸付金	32,505	純資産合計	5,104,617
繰延税金資産	1,023,438		
その他の投資	1,016	負債及び純資産合計	14,307,470
資産合計	14,307,470		

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理していません。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に自動車等車両部品の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね1ヶ月以内に回収しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

当社は、前事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,193,423	千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
短期金銭債権	4,583,632	千円
短期金銭債務	4,494,322	千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	57,972,172	千円
仕入高	44,451,360	千円
その他	438,999	千円
営業取引以外の取引による取引高	1,413	千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項
当会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式： 9,300株
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
 - ① 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,000百万円
1株当たり配当額	107,526円88銭
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月16日
 - ② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,071百万円
1株当たり配当額	222,688円17銭
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月4日

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	548,883円58銭
2. 1株当たり当期純利益	124,501円82銭

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金、賞与引当金の否認であり、評価性引当額を控除しております。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市	16,820	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	100%	当社製品の販売先	自動車部品の販売	57,972	売掛金	4,484
							原材料及び部品の購入	44,451	買掛金	4,272
							固定資産の取得	229	未払金	185
							固定資産の売却	11	未収入金	-
							資金の貸付	279	短期貸付金	-
							資金の借入	20	短期借入金	-
							フタバ管理費	379	未払費用	36

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税込みで表示しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ① 自動車部品については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
 ② 原材料及び部品の購入については、フタバ産業株の設定価格によっております。
 ③ 資金の貸付・借入の取引金額は期中の平均残高を表示しております。金利につきましては市場金利を勘案して決定しております。
 ④ フタバ管理費は親会社より提示された料率を基礎として每期交渉のうえ決定しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自動車部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金や短期的な運転資金の借入れ、また余資の運用をフタバグループのCMSにて行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客は親会社でありリスクは低いと考えられます。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先である親会社と定期的に残高を管理しております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、経理・経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。